

「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害国際協力セミナーを実施しました (2021/9/25)

テーマ：学校防災と国際協力、災害医療の国際協力、災害後のシェルターと住宅復興
場 所：web（ホスト：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市））

2021年9月25日（土）、文部科学省補助金事業「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害国際協力セミナーをオンラインで実施し、プログラム履修生12名（医療従事者、消防職員など）が受講しました。実習コーディネーターを務める佐々木宏之客員研究員（災害医学研究部門 災害医療国際協力学分野）が全体進行、江川新一教授（同）、桜井愛子教授（防災実践推進部門 防災教育実践学分野）、マリ・エリザベス准教授（同 国際研究推進オフィス）が講師を務めました。

ふだん病院や消防署、役場などに勤務しているプログラム履修生は、学校防災教育や災害後の被災者住環境の変遷、災害医療の多国間連携など「日常業務外の災害の話題」に接する機会はほとんどありません。しかし、発災後に避難所として利用される学校組織や子ども達の安全・健康課題、避難生活の住環境やコミュニティ形成が被災者の心と身体に及ぼす影響に係る課題は、いついかなる災害においても保健医療支援者が直面する課題で、時として保健医療よりも大きなウェイトを占めるニーズです。これら他分野の災害課題についても学際的に学習し、災害を多角的にとらえ、現場で他組織と効果的に連携できる能力を育成することが、本プログラムの人材育成目標のひとつで、特色にもなっています。桜井教授が世界の自然災害や包括的学校安全、災害に強い学校作りについて、江川教授が仙台防災枠組、ARCH プロジェクトについて、マリ准教授が住宅復興と健康についての講義を行いました。履修生は災害保健医療人材として現場で連携する他分野の取り組みについて、幅広く理解を深めることができました。

今回は新型コロナウイルス感染症蔓延を鑑み、zoomによるオンライン形式でセミナーを開催しました。

東日本大震災被災地の学校による 事前の準備

- 地震発生時の避難行動があらかじめ危機管理マニュアルに記されていた学校
 - 地震発生時に児童生徒等が在籍していた学校の約9割、2,052校
- 津波に対する避難行動があらかじめ危機管理マニュアルに示されていた学校
 - ハザードマップなどで津波による浸水が予測されていた場所に位置していた、および実際に津波が到達した学校149校のうち、約5割

(注) いずれも岩手、宮城、福島県の学校・園を対象としている

桜井教授が学校防災について解説

仙台防災枠組 2015-2030

4つの優先行動

- Priority 1: リスクを知りましょう
- Priority 2: リスク管理しましょう
- Priority 3: 防災に投資しましょう
- Priority 4: 効果的に対応できるように備え、復旧(recovery)、復興(rehabilitation and reconstruction)の過程で、“Build Back Better”を達成しましょう

7つのターゲット

成果

Prof. Kimio Takaya
JICA and Tohoku Univ.

Division of International Cooperation for Disaster Medicine
IRIDeS
HOPE
Tohoku Univ.

江川教授が仙台防災枠組について解説

日本の仮設住宅：東日本大震災

マリ准教授が住宅復興について解説

5.3. SDGs: 我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ (Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development)

持続可能な開発目標 (SDGs: エス・ディー・ジーズ) とは、すべての人々にとってよりよい、より持続可能な未来を築くための宣言。

SDGsは17の目標がある。

https://www.un.org/news/press/features_backgrounders/9173/

Web 講義の様子